

受領 令和6年2月27日 23時20分

通告番号(6)1/2

令和6年2月27日

読谷村議会  
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員  
岸 本 大二郎 印

## 一般質問通告書

第532回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 1月1日午後4時10分に石川県を震源とする震度7の地震が発生した北海道から九州にかけて広い範囲で揺れを観測し、建物の倒壊、停電、断水がおきインフラなどがストップした沿岸部では東日本大震災以来の大津波警報が発令され被害が大きくなり輪島市では大規模な火災が発生し甚大な被害となっている。</p> <p>能登半島地震による死者数は今現在240人となりこの地震による倒壊に関連する直接死は2016年の熊本地震以来1995年に発生した兵庫県阪神淡路大震災以降3番目に多いとされています。</p> <p>これまで日本列島で震度7の大地震が発生している。本村の防災対策について以下の内容について伺う</p> <p>(1) 読谷村に指定されている避難所は平時での避難所運営委員会が開かれていない状況となっている。これまで自主防災組織の結成、県主催の避難所運営ウェブ研修会などを通して今後取り組むべき課題とあるが今回の能登半島地震を踏まえ早急に運営委員会を開く必要があると考えるが本村の見解を求める。</p> <p>(2) 本村上下水道の耐震化について伺う</p> <p>(3) 大地震が発生し水道などインフラが停止していた状況から被災地能登半島でもトイレ問題が深刻になっている状況であった。大地震による水道などが停止した場合、携帯用トイレを重要なツールとして位置付け全村民に配布してはどうか本村の見解を求める。</p> <p>(4) 罹災証明書申請方法について現時点で対応出来る職員の人数とは。</p> <p>(5) 今年度自主防災組織が結成している地域での避難訓練を実施した地域について伺う</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>(6) 要援護者支援名簿作成及び登録の更新について昨年9月の定例議会では新型コロナウイルス感染に関する業務を優先にと答弁であった。今年度要援護者支援名簿作成及び登録更新について見解を求める。</p> <p>(7) 2021年3月1日琉球新報の記事から平成24年3月に文部科学省より発出された「学校防災マニュアル」について沖縄県立公立小中学校で、危機管理マニュアルを中心とする。防災対策、文科省の通知を求める水準を達成するために見直したかに対して読谷村は今後見直す予定と回答している。 昨年3月の定例会議会一般質問において各学校に見直し作業を行なっていると答弁であった。 見直し作業の進捗状況と今現時点で地震・大津波警報が発令された場合、原則保護者への対応方法について学校の取り組みと教育委員会の見解を求める。</p> <p>(8) 地震発生時商工観光課、本村の観光協会との連携方法について見解を求める。</p>	
<p>2 産後ケア事業について</p> <p>(1) 読谷村の産後ケア事業の内容について説明を求める。</p> <p>(2) 産後健診、産後ケアを利用した令和2年度～令和4年度の利用者数と令和5年度の見込みの人数について伺う。</p> <p>(3) 産後ケア事業における事業の成果と今後の課題とは。</p>	